

垂直離着陸輸送機CV-22オスプレイの飛来に対する意見書

米軍横田基地に配備されている垂直離着陸輸送機CV-22オスプレイ4機が、去る2月4日、米軍嘉手納基地に飛来した。その目的は、定期的実施される現地訓練に参加するためとのこと。当初、米軍は「暫定配備」と和訳し発表したのが、沖縄防衛局の指摘を受け「一時的な飛来」に修正された。当該4機は、翌日、次の目的地に向かうため離陸した。

2月9日の新聞報道によると嘉手納基地を拠点にする米空軍353特殊作戦群は、「今後、嘉手納基地で定期的訓練を実施する」と明言、「現在進行中や今後の運用の詳細は説明しない」とのこと。米空軍安全センターがまとめた2018年米会計年度の空軍機事故統計によると、CV-22オスプレイの10万飛行時間当たりの事故率は、最も深刻な「クラスA」、死者発生又は損害額200万ドル（約2億2,100万円）以上が、17.36件で空軍機全体の平均1.45件の約12倍に上る。「クラスB」、一部永久的な障害が残るけが人が発生、損害額50万から200万ドル（約5,500万円から2億2,100万円）以下は、52.07件で、空軍機平均2.37件の約2.2倍とのこと。

沖縄市、嘉手納町、北谷町で組織する「嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会（三連協）」では、同型機の配備候補に嘉手納基地が浮上した2013年には、撤回を求める住民大会も開催され、抗議の訴えをしたにも関わらず、配備計画を前提に「今後、嘉手納基地で定期的訓練を実施する」との発表に強い憤りを禁じえない。

沖縄防衛局が発表した、2017年度の嘉手納基地における航空機運用実態調査（目視調査）によると、同年の離発着回数は5万8,066回で、そのうち2万281回（35パーセント）が、軍用外来機が占めているとのこと。日米両政府は、周辺自治体の負担を軽減するためとして、F-15戦闘機の飛行訓練を一部グアムなどに移転しているが、軍用外来機の飛来により騒音被害が増加し、米軍再編協議における負担軽減とは逆行している現状が浮き彫りとなっている。

よって、本町議会は、町民の生命、財産、安全を守る立場から、米軍及び関係当局に対し厳重に抗議するとともに、下記事項を速やかに実現するよう強く要請する。

記

- 1 垂直離着陸輸送機CV-22オスプレイの定期的訓練を禁止し、配備計画を撤回させること。
- 2 軍用外来機飛来・暫定配備を中止し即時撤去させること。
- 3 嘉手納基地の負担軽減を速やかに実施し、機能移転・訓練移転を図らせること。
- 4 騒音防止協定を遵守し、嘉手納基地の騒音軽減を確実に実施させること。
- 5 日米地位協定を抜本的に改定すること。
- 6 全ての在沖米軍基地を整理縮小・撤去させること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成31年2月19日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣
沖縄及び北方対策担当大臣 外務省特命全権大使（沖縄担当） 沖縄防衛局長